

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月 6日更新

事務事業名		地域づくり団体活動支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	服部 直貴
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	企画広報班	(内線)	1257
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 10331	法根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域づくり団体やNPOの活動に関する相談・支援並びに情報提供を行なう事業で、本市では平成20年12月に「合志市地域づくりネットワーク」(17団体)を発足し、その活動を支援している。(令和6年4月現在 9団体)上部団体である「火の国未来づくりネットワーク」(平成6年に地域づくり団体熊本県協議会として発足し、平成18年に改名)と連携しており、令和6年4月に火の国未来づくりネットワーク菊池ブロックネットワークに登録している団体は合志市3・菊池市1・菊陽町1・大津町1の計6団体である。 令和6年度からは、11603(地域活性化センター参画事業)、11643(合志市まちづくり団体等設立支援事業)を統合。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>火の国未来づくりネットワークの会議等の情報共有</li> <li>地域づくり団体の会合等への参加・地域づくり研修会の情報共有や参加</li> <li>合志市地域づくりネットワークの総会、定例会、役員会への参画</li> <li>まちづくり団体設立支援事業：新規設立するまちづくり団体へ補助金を支給</li> <li>地域活性化センター参画事業：年会費支払い、地域づくり情報誌の配架やセミナー・助成金事業の周知</li> </ul>
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画  
 ①6年度事務事業の成果・実績  
 火の国未来づくりネットワーク菊池地域ブロックネットワーク、合志市地域づくりネットワークの各種会議の運営・参画を行った。令和6年度は9月・11月に合志市ネットワークの役員会を実施し、12月に総会を実施した。また、2月に自主事業のシンポジウムを実施した。菊池ブロックネットワークは12月に総会を実施した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容) ③予算の主な増減の理由  
 ・火の国未来づくりネットワーク菊池地域ブロックネットワーク活動支援  
 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画、設立支援補助金の周知  
 ・地域活性化センターへ年会費支払い、情報誌の配架、セミナーや助成金の周知

成果指標	(単位)	データ取得方法
市のネットワーク参加団体数	団体	
合志市まちづくり団体等設立支援補助金支給件数	件	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	団体	9	9	15	9	15	15	15	0	
	件	0	0	1	1	1	1	1	0	
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	22	94	286	283	412	412	412	412
	(A)事業費計	千円	22	94	286	283	412	412	412	412

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)  
 合志市地域づくりネットワークの支援を主にこなしている。今後、ネットワークを継続していくに当たって、高齢化、団体の減少など様々な問題を踏まえた上での、ネットワークの運営方法、規約、事務局について検討を行う必要がある。

(4)今後の事業の方向性  
廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)